

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	パーソナル・サポート・モデル事業の実施に必要な経費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官	
会計区分	一般会計		施策名	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)		関係する計画、通知等	平成22年9月10日付け職発0910第5号「パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施について」等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用情勢が厳しい中、離職を余儀なくされた場合に、就職に関する支援と併せ、住居の確保や生計の維持など、生活に関する支援を必要とする方が多くなっていることから、このような方を自立に結びつけていくためには、雇用・居住・生活支援サービスが「個別的」「継続的」「制度横断的」に提供される「セーフティ・ネットワーク」の実現を図る必要がある。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済的・社会的な問題など生活上の困難に直面した方に対して、パーソナル・サポーターが個別的かつ継続的に必要な支援を探し出し、福祉・保健・就労など様々な支援施設に同行して問題の解決に取り組む「パーソナル・サポート・サービス」をモデル事業として実施する。ハローワークにおいても、就職支援ナビゲーター(PS担当)を配置して、パーソナル・サポーターと一体となって、就職に向けて有効な支援を行う。パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた課題を検討するために、都道府県において造成する緊急雇用創出事業臨時特例交付金に基づく基金により、平成23年度末まで、全国19地域でモデル事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			-	391	
		補正予算			-	-	
		繰越し等			2952	-	
		計			2952	391	
	執行額			2017			
	執行率(%)			68.3%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	就職率 (就職支援ナビゲーター(PS担当)による職業相談・職業紹介に基づくもの)	成果実績	%			8.7	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規相談者数 (就職支援ナビゲーター(PS担当)による職業相談・職業紹介に基づくもの)	活動実績(当初見込み)	人			46	-
						()	()
単位当たりコスト	226,413(円/新規相談者数)		算出根拠	就職支援ナビゲーター(PS担当)に係る謝金/新規相談者数 = 10,415千円/46人			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	273		平成23年度限りで廃止			
	職員旅費	1					
	委員等旅費	5					
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	112					
計	391	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの評価・分析については、パーソナル・サポート・サービス検討委員会において検討することとされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	緊急雇用対策本部に設置された「セーフティ・ネットワーク実現チーム」において、本事業から得られた実績や課題を分析しつつ、平成24年度以降のパーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討を進めることとされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		パーソナル・サポート・モデル事業の実施に必要な経費は、政策効果等を検証し廃止すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度限りで廃止とする。(反映額: ▲391百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

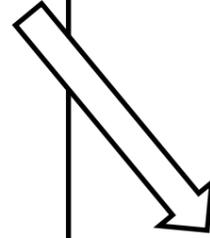
厚生労働省
2017百万円



【予算示達】

都道府県労働局(15局)
17百万円

[就職支援ナビゲーター(PS担当)による
職業相談・職業紹介の実施]
・就職支援ナビゲーター(PS担当)の配置
・職業紹介の実施



【交付金】

A: 地方自治体(15道府県)
2000百万円

・事業実施経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 地方自治体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	都道府県への交付金	2,000			
計		2,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	生活・就労に関する相談支援	382	-	-
2	京都府	生活・就労に関する相談支援	284	-	-
3	北海道	生活・就労に関する相談支援	190	-	-
4	神奈川県	生活・就労に関する相談支援	190	-	-
5	福岡県	生活・就労に関する相談支援	190	-	-
6	沖縄県	生活・就労に関する相談支援	190	-	-
7	岐阜県	生活・就労に関する相談支援	130	-	-
8	山口県	生活・就労に関する相談支援	98	-	-
9	静岡県	生活・就労に関する相談支援	86	-	-
10	長野県	生活・就労に関する相談支援	78	-	-